



パラグアイ共和国

Republic of Paraguay

2007年10月現在



一般事情

- 1.面積 40万6,752平方キロメートル(日本の約1.1倍)
- 2.人口 600万人(2006年 世銀)
- 3.首都 アスンシオン(人口約50万人)
- 4.民族 混血(白人と先住民)97%、欧州系2%、その他1%
- 5.言語 スペイン語、グアラニー語(ともに公用語)
- 6.宗教 主にカトリック(信教の自由は憲法で保障)
- 8.通貨
グアラニ
為替レート 1米ドル = 約5,400グアラニ(2006年12月)
補助通貨単位 100センチモ = SENTIMO/S
- 9.査証(ビザ)
- 10.在留邦人数 在留邦人(永住者含む)3,631人(2006年)、日系移住者 約7,000人
- 11.在日当該国人数 - コンセント・タイプ
- 12.電源 - V - Hz
- 13.国際電話 国番号 595 国際通話コード 2
- 14.シガレット
小売価格 0.99 US\$ (20本当り)
税率 na %
製造数量 1,950 (百万本/年)
シガレットメーカー

La Vencedora SA, Headquarters	
La Phil. Vencedora S.A.	
Manufactura de Tabacos Lambare SACIFI	La Vencedora SA
Tabacalera Boqueron S.A.	

15.略史

年月	略史
1811年	スペインから独立
1864～1870年	三国戦争で人口激減 (対ブラジル・アルゼンチン・ウルグアイ連合軍)
1932～1935年	チャコ戦争(対ボリビア)に勝利
1954年	ストロエスネル将軍がクーデターにより政権掌握。 以後35年間にわたり独裁政権継続
1989年2月	クーデターによりロドリゲス将軍が政権掌握
1989年5月	ロドリゲス将軍、大統領に就任。
1993年8月	ワスモシ大統領就任(文民政権)
1998年8月	クーバス大統領就任
1999年3月	ゴンサレス大統領(前上院議長)就任
2003年8月	ドゥアルテ大統領就任

16.在外大使館・領事館

在パラグアイ日本国大使館
Embassy of Japan in Paraguay

17.駐日大使館・領事館

パラグアイ共和国大使館
Embassy of the Republic of Paraguay in Japan
〒141-0031 品川区西五反田3丁目6 - 33
電話: 03-3493-3071

在神戸パラグアイ共和国名誉総領事館 管轄区域: 兵庫
Honorary Consulate-General of the Republic of Paraguay in Kobe
〒650-8577 神戸市中央区港島中町7丁目7-7 UCC上島珈琲株式会社 内
電話: 078-304-8833

在京都パラグアイ共和国名誉領事館 管轄区域: 滋賀、三重、京都、奈良、和歌山、大阪
Honorary Consulate of the Republic of Paraguay in Kyoto
〒612-8501 京都市伏見区竹田鳥羽殿町6 株式会社京セラ 内
電話: 075-602-7524

政治体制・内政

- 1.政体 立憲共和制
- 2.元首 ニカル・ドゥアルテ・フルートス大統領(任期5年:2008年8月まで)
- 3.議会 二院制(上院45、下院80、任期5年)
- 4.政府 (1)副大統領 ルイス・アルベルト・カスティグリオニ
(2)外相 ルベン・ラミレス・レスカノ

5.内政

1954年から35年に亘ったストロエスネル軍事独裁政権では、政治・経済の安定を達成する一方、厳しい抑圧体制が敷かれた。

同政権は1989年2月、ロドリゲス将軍のクーデターにより倒壊。

ロドリゲス政権は、「民主化と人権尊重」を掲げ、政治活動・言論の自由、労働者の団結権等を保証する新憲法を1992年に公布。

1993年8月、同国で初めての民主的選挙により文民大統領に就任したワスモシ大統領は人権の尊重、司法権刷新、憲法順守等、民主化定着の観点から政治的には成果を上げ、特に軍の政治・経済・社会的影響力を大きく後退させたが、失業者の増加、貧富の差の拡大等、社会経済面では成果に乏しかった。

1998年8月に就任したクーバス大統領は、信頼できる司法制度の確立、経済活性化、犯罪撲滅等を掲げ、民主主義強化への積極的姿勢を見せたが、オビエド将軍の釈放措置を巡り、国会、最高裁と対立、国会における重要法案の審議が停滞し、大統領弾劾の動きが出る中、1999年3月、アルガーニャ副大統領が暗殺され、その後の混乱の責任をとり、クーバス大統領は辞任。

憲法規定に則り、翌日ゴンサレス上院議長が新大統領に就任。

就任後、汚職容疑により、下院は同大統領の罷免を議決したが、2003年2月に上院が否決したことにより事態は終息した。

同年4月27日、大統領選挙が実施され、ドゥアルテ与党国民共和協会(ANR:通称コロラド党)党首が選出された。

2003年8月に就任したドゥアルテ大統領は、巧みな国会対策を講じつつ、就任以来の課題である汚職対策や税制改革等の各種政治・経済改革の推進に向け指導力を発揮し、政権前半の内政は安定的に推移し

しかし、政権後半では、大統領による強引な政策運営に野党が対立姿勢を強めている。

経済の安定化には実績を上げたものの、一連の改革は停滞し、失業・貧困・治安悪化等の状況が依然広く存在する中、現政権への不満も増加傾向にある。

次の大統領選挙が2008年4月に予定されているが、ドゥアルテ大統領は、憲法改正による再選を断念している。

外交・国防

1.外交基本方針

中南米諸国との関係を重視し、特にメルコスール(南米南部共同市場)諸国とは経済関係のみならず政治的關係も強化している。

2001年3月には、メルコスール発足の基盤となるアスンシオン条約の締結10周年を記念するフォーラムがアスンシオンにおいて開催された。

また、2004年8月にはメルコスール常設仲裁裁判所がアスンシオンに設置された。

2005年にはメルコスール内での小国に対する優遇措置(構造格差是正基金)に係る関係国間合意の形成に成功したが、最近では伯亜の配慮不足に批判を強めている。

南米で唯一台湾と外交関係を維持。中国との間に外交関係はないものの、両国間の経済関係は近年急速に発展。

しかし現政権は引き続き台湾との「伝統的友好関係」を維持向上していくとの姿勢を示している。

2.軍事力

- (1) 予算 約58百万ドル(2005年、ミタリーバランス)
- (2) 兵役 徴兵制
- (3) 兵力 陸軍7,600人、海軍1,400人、空軍1,100人

経済(単位 米ドル)

- 1.主要産業 農牧業(綿花、大豆)牧畜業(食肉)、林業
- 2.GNI 84億ドル(2006年、世銀)
- 3.一人当たりGNI 1,400ドル(2006年、世銀)
- 4.経済成長率(GDP) 3.9%(2006年、世銀)
- 5.物価上昇率 5.9%(2005年、世銀)
- 6.失業率 9.4%(2005年、国立統計局)
- 7.総貿易額(2005年、ECLAC)
 - (1) 輸出 32.66億ドル
 - (2) 輸入 37.58億ドル
- 8.主要貿易品目
 - (1) 輸出 大豆(世界第4位)、綿花、肉類、木材
 - (2) 輸入 機械、原油・燃料、輸送機械、飲料・タバコ
- 9.主要貿易相手国
 - (1) 輸出 ブラジル、アルゼンチン、チリ
 - (2) 輸入 ブラジル、米国、アルゼンチン
- 10.通貨 グアラニ
- 11.為替レート 1米ドル = 約5,400グアラニ(2006年12月)
- 12.対外債務 26億ドル(2005年、世銀)

13.経済概要

主要産業は農牧林業で、輸出総額の約半分を占める。
 1995年1月に発足したメルコスールの加盟国。
 2000年以降、伯亜の経済低迷を背景にパラグアイ経済も低迷し、国民所得の大幅な低下を経験するとともに、債務支払不履行となる可能性も予測された。
 かかる事態に有効な対策を打ち出せなかった前政権に対し、経済チームに適材適所の人材配置を行った現政権は、発足早々IMFとのスタンバイ協定締結に成功(2006年5月に更新)。
 右に基づき、マクロ経済諸指標の改善、税制改革、新税関規則の設定等の様々な改革に着手し、IMFや世銀等の国際機関が高く評価する実績を上げた。
 しかし、これが所得や雇用の拡大等にあまり結びついていないことから、成果の敷衍が焦眉の課題とされている。

経済協力

- 1.我が国の援助実績(2005年度までの累計)
 - (1)有償資金協力 1,334.6億円
 - (2)無償資金協力 277.6億円
 - (3)技術協力実績 736.5億円
- 2.主要援助国(2004年DAC諸国二国間援助)
 - (1)米国(14.8百万ドル)(2)スペイン(6.4百万ドル)(3)カナダ(2.1百万ドル)
 1976-2003年、日本が最大の援助国。2004年は 3.3百万ドル。

二国間関係

- 1.政治関係

経済技術協力と日本人移住者及び日系人(約7千人)の存在を基盤として友好協力関係にある。
 最近、両国間要人往来が活発化。
 2005年10月末～11月初にはドゥアルテ大統領が訪日し、小泉総理と首脳会談を行った他、同行したラチド外相が麻生外務大臣との間で会談を行った。

2.経済関係

- (1)対日貿易
 - (イ)貿易額(2006年 通関統計)
 - 対日輸出 30.3億円
 - 対日輸入 57.5億円
 - (ロ)主要品目
 - 対日輸入 自動車、機械、ゴム製品
 - 対日輸出 農産品(ごま、大豆)
- (2)我が国からの直接投資
 約155億円(128件、1951～2004年の累計)

3.文化関係

文化無償23件、9.13億円
 草の根文化無償5件、約560万円 (2005年度までの累計)

4.在留邦人

在留邦人(永住者含む)3,631人(2006年)
 移住者・日系人 約7,000人

5.要人往来

(1)往

年月	要人名
1978年	皇太子同妃両殿下、二階堂進衆議院議員・日バ協会会長
1983年	中尾栄一衆議院議員(大統領就任式特派大使)
1986年	常陸宮同妃両殿下
1990年	土屋参議院議長
1991年	鈴木外務政務次官
1993年	二階堂衆議院議員(大統領就任式特派大使)
1996年	小川外務政務次官、相沢英之衆議院議員
1997年	岡野労働大臣
1998年	有馬政府代表(大統領就任式特派大使)
1999年	高円宮同妃両殿下(非公式)
2001年	植竹外務副大臣
2003年	河本英典参議院議員(大統領就任式特派大使)
2004年	小野寺五典外務大臣政務官
2005年	福島啓史郎外務大臣政務官
2005年	保坂三蔵経済産業副大臣
2005年	河村建夫衆議院議員(日バ友好議連会長)
2006年	玉澤徳一郎衆議院議員、宮腰光寛農林水産副大臣、扇参議院議長、 山中外務大臣政務官(移住70周年記念祭典出席)、秋篠宮殿下
2007年	山際大志郎衆議院議員、井上信治衆議院議員

(2) 来

年月	要人名
1972年	ストロエスネル大統領
1976年	モンタナ口内相
1977年	サマニエゴ国防相
1979年	セントゥリオン商工相、ベルトーニ農牧相
1981年	ノゲス外相、カセレス公共事業通信相
1984年	サルディバル外相
1986年	アルガーニャ最高裁長官
1987年	セントゥリオン商工相
1988年	ミルトス下院議長、サルディバル外相
1989年	アルガーニャ外相(大喪の礼)
1990年	ロドリゲス大統領(即位の礼)、フルトス外相、ベルトーニ農牧相
1992年	スカボーネ商工相
1994年	ワスモシ大統領(公式実務訪問) (外相、農牧相、公共事業相、商工相同行)
1995年	バレイロ蔵相
1997年	ソサ企画庁長官
2002年	モレノ外相(外務省賓客)
2004年	マテオ・バルメリ上院議長
2004年	ラチド外相(外務省賓客)
2004年	フィリッピ企画庁長官
2005年	ボルダ蔵相(IDB沖縄総会出席)
2005年	ドゥアルテ大統領(公式実務訪問) (ラチド外相、ベルヘン蔵相、アルデレテ公共事業通信相、 ペラ商工相、ボガード下院議長、カナサワ三軍司令官他同行)
2006年	アルカラス商工副大臣(JETRO三ヶ国展)

6.二国間条約・取極

- 1959年 移住協定
- 1978年 海外青年協力隊派遣取極
- 1979年 技術協力協定
- 1989年 移住協定改定(効力無期限延長)

7.その他

2004年8月に着任したイサオ・タオカ駐日大使は、徳島県生まれのパラグアイ移住1世。